



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東・大

上場会社名 株式会社AOKIホールディングス  
 コード番号 8214 URL <http://www.aoki-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 彰宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 田村 春生  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月11日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(TEL) 045-941-1388  
 平成24年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	146,591	10.6	13,766	25.7	14,584	21.0	7,087	98.3
23年3月期	132,561	1.1	10,952	10.0	12,057	12.2	3,575	1.2

(注) 包括利益 24年3月期 7,287百万円(122.4%) 23年3月期 3,276百万円(14.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	167.07	-	7.0	8.5	9.4
23年3月期	83.78	-	3.7	7.4	8.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 -百万円 23年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	176,779	103,994	58.6	2,485.94
23年3月期	166,081	99,435	59.5	2,314.89

(参考) 自己資本 24年3月期 103,589百万円 23年3月期 98,779百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	17,274	9,044	3,371	23,108
23年3月期	13,255	10,346	1,656	18,249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00	1,280	35.8	1.3
24年3月期	-	15.00	-	20.00	35.00	1,473	20.9	1.5
25年3月期(予想)	-	20.00	-	20.00	40.00		21.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,650	7.6	2,450	6.6	2,850	1.1	1,600	4.1	38.40
通期	154,900	5.7	14,600	6.1	15,350	5.2	7,700	8.6	184.78

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期	46,624,752株	23年3月期	49,124,752株
24年3月期	4,954,568株	23年3月期	6,453,431株
24年3月期	42,424,307株	23年3月期	42,672,143株

期末自己株式数

期中平均株式数

### 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「(1) 経営成績に関する分析の次期の見通し」をご覧ください。
- 当社は、平成24年5月24日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により一時的に大きな影響を受けましたが、その後の復興需要などから緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、欧州における債務問題や原油価格の高騰、円高の進行懸念などにより、先行きは不透明な状況が継続しております。

当業界におきましては、春から夏場の節電に対応したクールビズや避暑需要が増加し、秋以降はリクルートマーケットや天候不順によるコート需要の遅れはあったものの全体としては概ね堅調に推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループは各事業会社において、環境の変化に対応した諸施策の実施や更なる成長のための業態の進化に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、

売上高	1,465億91百万円(前年同期比10.6%増)
営業利益	137億66百万円(前年同期比25.7%増)
経常利益	145億84百万円(前年同期比21.0%増)
当期純利益	70億87百万円(前年同期比98.3%増)

と大幅な増益になり、それぞれ過去最高益を更新することができました。

## (ファッション事業)

AOKIでは、4月から7月にかけてはクールビズ関連商品、10月以降は亀梨和也さんを起用した「3Dスリム」や新キャラクターとして東山紀之さんを起用した「3Dスマート」等のスーツを中心とした核商品の提案を強化いたしました。さらにレディス商品やスマートな着回しのできる「CAFESOHU」を含め品揃え、販促、演出、営業企画の連動を図り既存店の活性化に注力いたしました。また、年々早期化傾向のフレッシュアーズマーケットに向け、同世代の剛力彩芽さんをキャラクターに起用したCMを2月初旬から実施した結果、男性、女性のフレッシュアーズの客数が増加いたしました。店舗面では、都心近郊駅前やオープンモール型ショッピングセンター、郊外型ローコストタイプを中心に16店舗を新規出店する一方、移転により3店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は440店舗(前期末427店舗)となりました。

ORIHICA(オリヒカ)は、店舗環境の整備や教育体制の強化など100店舗体制に備えた取組みを推進するとともに、ビジネススタイルのカジュアル化に対応したクールビズ、ウォームビズ商品の品揃えの充実と、ジャケット・スラックススタイルの着回し提案の強化を図りました。店舗面では、関東及び中京を中心に、新地域となる静岡、広島を加え25店舗を新規出店する一方、2店舗の移転を含む4店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は91店舗(前期末70店舗)となりました。

これらの結果、シャツ・スラックス等のクールビズ関連商品や10月以降はスーツ・フォーマル、またレディス商品が年間を通して好調に推移するとともに、リクルートやフレッシュアーズの特定マーケットの客数が増加し、既存店売上高が5.1%増加したこと及び新規出店効果により、売上高は942億52百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は99億82百万円(前年同期比25.0%増)と増収、大幅増益になりました。

## (アニヴェルセル・プライダル事業)

ゲストハウスウェディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、平成23年4月に「アニヴェルセル 豊洲」を開業しお客様からご好評をいただいております。また、6施設のチャペル及び8施設のバンケットのリニューアルにより既存店の活性化を図るとともに、業容拡大を見据えてコスト削減にも取り組みました。

これらの結果、「アニヴェルセル 豊洲」の寄与及び料飲の販売強化と優秀スタッフのノウハウ共有により平均組単価が上昇し、売上高は234億37百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益はコスト削減施策の実施により売上総利益率が改善し、20億86百万円(前年同期比55.1%増)と増収、大幅増益になりました。

## (カラオケルーム運営事業)

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、有名アーティストや人気キャラクターとのコラボレーションキャンペーンの実施による認知度向上と携帯会員システムの導入により来店促進を図りました。また44店舗のリニューアルを実施するとともに限定メニューや各種宴会コースの提案を強化し、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では駅前立地を中心に9店舗を新規出店する一方、3店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は、132店舗(前期末126店舗)となりました。

これらの結果、新規出店効果と近場レジャーの需要増加及びファミリーと法人企業の客数の増加等により既存店が好調に推移し、売上高は143億13百万円(前年同期比13.1%増)、営業利益は13億38百万円(前年同期比17.5%増)と増収増益になりました。

## (複合カフェ運営事業)

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、38店舗のリニューアルにより店内設備や店舗環境を整備し、アミューズメントコンテンツを拡充するとともに、オンラインゲームとの共同プロモーションや携帯会員システムの導入により、来店促進の強化を図りました。またグランドメニューや季節限定メニュー等を更に拡充いたしました。店舗面では、新地域となる広島、山形への出店を含め20店舗を新規出店した結果、期末店舗数は172店舗(前期末152店舗)となりました。

これらの結果、新規出店効果やリニューアル、人気オンラインゲームとのキャンペーン効果及びフード売上が好調に推移したこと等により既存店が好調に推移し、売上高は146億17百万円(前年同期比18.2%増)、営業利益は新規出店費用を吸収し8億87百万円(前年同期比4.8%増)と増収増益になりました。

## 次期の見通し

次期におきましては、震災からの復興需要に支えられ景気は緩やかな回復が続くものと思われませんが、欧州における債務問題の深刻化、原油価格の高騰や円高の進行懸念などから予断を許さない状況が継続すると予想されます。

このような環境の中で、当社グループは、経済環境や社会構造の変化に対応した機動的、効率的な経営を推進するとともに、グループのシナジーを發揮し、収益力の向上に努めてまいります。

ファッション事業のAOKIは、核商品を中心にスーツ・フォーマルを強化するとともに、クールビズ関連商品やレディス商品、「CAFE SOHO」等の品揃えを更に充実させ、販促、演出、営業企画との連動を図ってまいります。ORIHICAは、100店舗突破を見据え、店舗の標準化に向けた取組みと教育体制の整備により経営の効率化を推進してまいります。そして両業態で出店基準にあった年間40店舗前後の出店を実施するとともに、それぞれの業態を進化させ、市場の更なるシェア拡大を目指してまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業では、人材育成の強化とリニューアルの実施により既存店の活性化に注力するとともに、平成25年開業予定の「アニヴェルセル みなとみらい横浜(仮称)」の開業準備室を立上げ、平成24年秋より営業活動をスタートいたします。

カラオケルーム運営事業及び複合カフェ運営事業では、引き続き飲食やサービスの強化と業態の進化により既存店の活性化に注力するとともに、合わせて45店舗以上の積極的な新規出店を行い、更なる成長のための基盤を整備してまいります。

以上の諸施策を的確に実施し、業績の向上に全力を上げて邁進してまいります。なお、平成25年3月期のセグメント別の業績は、以下のとおり予想しております。

## 【平成25年3月期のセグメント別予想】

	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	連結
売上高(百万円)	98,800	24,020	15,400	16,700	154,900
前期比(%)	104.8	102.5	107.6	114.2	105.7
セグメント利益(百万円)	10,300	2,400	1,350	1,000	14,600
前期比(%)	103.2	115.0	100.9	112.7	106.1

(注) セグメント利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメントの合計と連結との差異は、連結上の調整額です。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、新規出店等に伴う有形固定資産の増加や当期純利益等により現金及び預金が増加し、前連結会計年度末に比べ106億98百万円増加いたしました。

流動資産は、現金及び預金が48億58百万円、新規出店等により売掛金が17億36百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ83億40百万円増加いたしました。固定資産は、新規出店に伴う固定資産の取得等により有形固定資産が15億60百万円及び敷金が6億21百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ23億57百万円増加いたしました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が38億90百万円、未払法人税等が8億17百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ59億円増加いたしました。固定負債は、負ののれんが償却により4億21百万円減少した一方、設備投資のための長期借入金が4億82百万円、資産除去債務が3億43百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ2億38百万円増加いたしました。

純資産の部は、自己株式の消却により資本剰余金が22億1百万円減少した一方、当期純利益等による利益剰余金が52億64百万円増加し、自己株式が取得と消却とが相殺された結果15億48百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ45億59百万円増加しております。

## キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,255百万円	17,274百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,346	9,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,656	3,371
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,252	4,858
現金及び現金同等物の期首残高	16,997	18,249
現金及び現金同等物の期末残高	18,249	23,108

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益の増加等により、前連結会計年度末と比べ48億58百万円増加し、231億8百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、172億74百万円(前年同期比40億19百万円増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額及び還付額の純支出額が46億46百万円となった一方、税金等調整前当期純利益が136億49百万円、減価償却費が59億83百万円、減損損失が10億52百万円となったことによるものです。

投資活動により使用した資金は、90億44百万円(前年同期比13億2百万円減少)となりました。これは主に、設備投資のための有形固定資産の取得61億34百万円、敷金及び保証金の差入14億50百万円によるものです。

財務活動により使用した資金は、33億71百万円(前年同期比17億14百万円増加)となりました。これは主に、設備資金のための長期借入を70億円実施した一方、長期借入金の約定返済65億97百万円、リース債務の返済による支出12億64百万円、自己株式の取得11億97百万円及び配当金の支払い12億80百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	60.3	61.4	60.8	59.5	58.6
時価ベースの自己資本比率(%)	48.2	24.5	33.6	34.8	36.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	2.7	3.6	2.6	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	61.3	39.9	25.9	39.1	54.0

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、経営の重点政策の1つとして認識しており、将来の事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期末の利益配当につきましては、平成24年3月期の業績と上記基本方針を踏まえ、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、平成24年5月11日開催の取締役会決議により、1株当たり5円増額し20円とさせていただきます。この結果、年間配当金は中間配当金の15円と合わせて35円となります。また、次期の配当につきましては、業績見通しや上記基本方針を勘案し、中間配当金を20円、期末配当金を20円とし年間配当金は40円を予想しております。

内部留保金につきましては、今後の安定成長のため、各事業の設備投資と顧客ニーズに応える商品開発や情報システム投資のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社、その他の関係会社1社及び関連会社1社で構成され、メンズ、レディースを中心としたファッション商品等の販売、結婚式場の施設の運営によるブライダル等のサービスの提供、カラオケルーム、複合カフェ等の娯楽施設の運営を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

### (1) ファッション事業

株式会社AOKIは、主に郊外のロードサイドにチェーンストア方式で紳士服及び婦人服、服飾品並びにファッション商品を販売する小売専門店「AOKI」、20代から30代のメンズ及びレディースをターゲットに、ビジネス&ビジカジの新たなスタイリングを提案する「ORIHICA」を展開しております。

### (2) アニヴェルセル・ブライダル事業

アニヴェルセル株式会社は、結婚式を通じて感動とうっとりするサービスをご提供する邸宅式結婚式場を展開しております。また、アニヴェルセル表参道は、あらゆる記念日を総合的にプロデュースする施設であり、アニヴェルセルウエディングがその中心となっております。

### (3) カラオケルーム運営事業

株式会社ヴァリックは、南仏にある地上の楽園と呼ばれるコートダジュールをテーマに、品のよい歌と語らいのさわやかなくつろぎ空間の提供をコンセプトとして、カラオケルーム(コート・ダジュール)を展開しております。

### (4) 複合カフェ運営事業

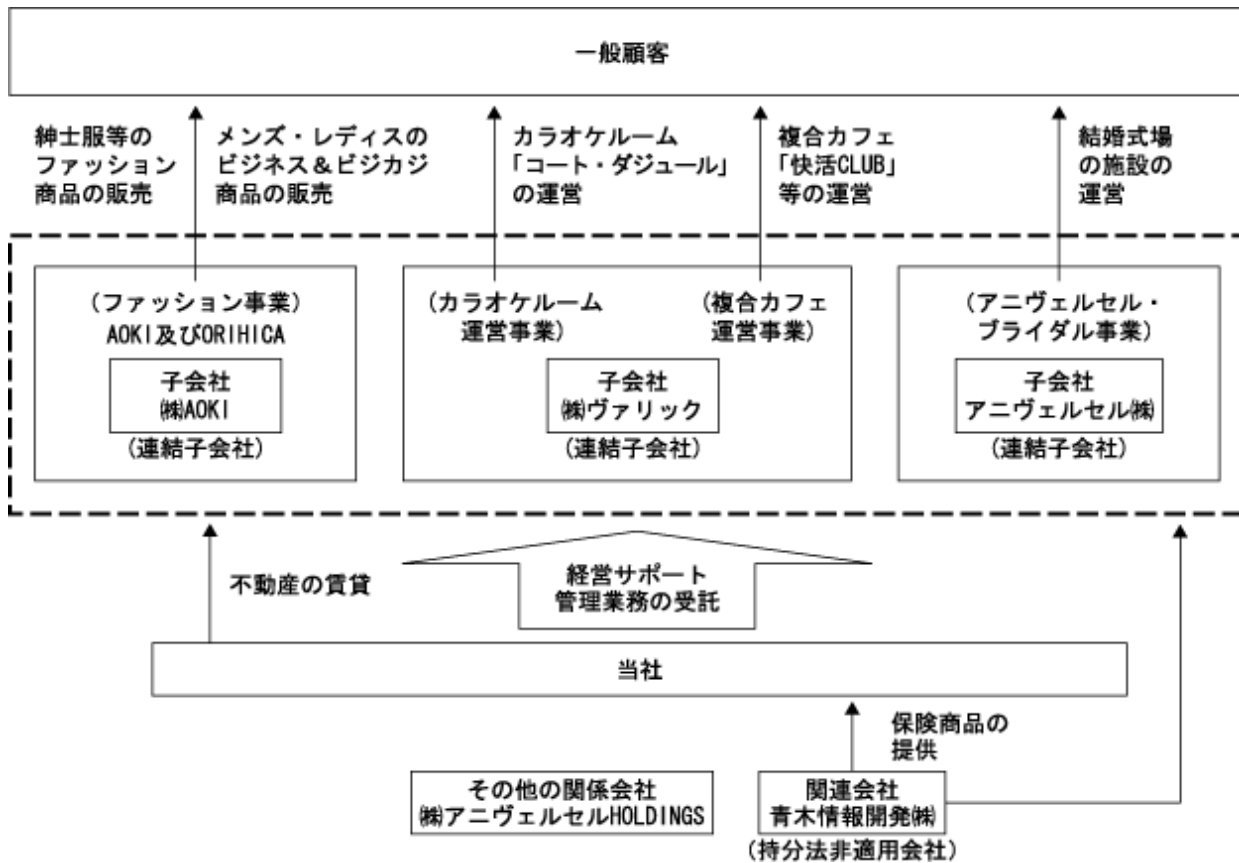
株式会社ヴァリックは、リゾートアイランドのバリ島をイメージし、リラックスをテーマに時代にあった癒しの空間を提供する複合カフェ(快活CLUB等)を展開しております。

### (5) その他の事業

その他の関係会社の株式会社アニヴェルセルHOLDINGSは、不動産の賃貸等を行っております。また、関連会社の青木情報開発株式会社は、損害保険の代理事業を行っております。



事業系統図は以下のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会性の追求」「公益性の追求」「公共性の追求」の3つの経営理念を追求することを基本に、企業が永続的に存続、繁栄していくための環境変化に対応できる経営・業務システムを推進することを基本方針としており、次の3つがその柱となっております。

顧客ニーズへの対応

自主自立的な業務運営

効率経営の推進

これにより、お客様や株主の皆様からの信頼と期待に応えてまいりたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的には新規出店を継続しながら営業利益率11%以上を確保し、総資本経常利益率10%、1株当たり当期純利益250円を目指して、資本効率や投資効率を高め株主価値の最大化を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

設備投資は営業キャッシュ・フロー内で実施することを基本に、中心であるファッション事業のAOKI及びORIHICA、アニヴェルセル・プライダル事業、カラオケルーム運営事業及び複合カフェ運営事業について、グループとしてのシナジーを高めながら質の高い安定成長を図ってまいります。

ファッション事業は、新たな地域を含めた新規出店の継続とドミナントエリア戦略の見直しと強化、オリジナルブランドによるトータルコーディネートできる核商品の開発、営業・商品・販促・店舗環境が一体となったマーチャンダイジングの強化等により新たな市場を創造するとともに、業態の進化と差別化を推進し、市場シェアの拡大を目指してまいります。

アニヴェルセル・プライダル事業は、アニヴェルセル表参道のブランドエクイティの更なる向上、アニヴェルセル業態としての既存店の進化及び新規出店による業容の拡大を目指してまいります。

カラオケルーム運営事業は、事業環境に適応したリニューアル等により業態を進化させながら事業の効率化と新規出店によりドミナント化を推進してまいります。

複合カフェ運営事業は、幅広い年代に向けた施設の充実や新たなコンテンツ導入等により時間消費型ビジネスとしての業態の進化と多店舗化により業容を拡大してまいります。

また、グループとしての機動性の向上と効率化を推進し、シナジーを最大限に高めることにより、「高度サービス企業」へ進化し続け、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

先行き不透明な経営環境と競争が激化するなかで、顧客満足の創造と追求のために商品・サービスの企画、開発を始め販売促進や店舗環境作り、接客販売にいたるまでトータルでの差別化を推進してまいります。

AOKIは、スーツを中心とした核商品の提案や販促強化により既存店の活性化を推進するとともに、クールビズやレディス、「CAFE SOHO」の提案強化による新たな市場の拡大を図り、新エリアを含めた新規出店の強化により市場シェア拡大に注力してまいります。ORIHICAは、ライフスタイルショップとしての業態の進化を推し進めながら店舗の効率化を行い、ORIHICAブランドの訴求と新規出店を継続してまいります。

プライダル事業は、お客様のニーズや時代の変化に対応したリニューアルの実施による既存店の維持と新規出店の営業活動を開始するとともに、人材教育によるサービスレベルの向上と収益力の強化を推し進めてまいります。

カラオケルーム運営事業は、イベントなどの販促活動やリニューアルにより既存店を活性化するとともに、新規出店にも注力してまいります。

複合カフェ運営事業は、リニューアルによる施設の整備を継続し既存店を活性化するとともに、積極的な新規出店により市場の拡大を目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,249	23,108
売掛金	5,243	6,980
たな卸資産	<sup>1</sup> 15,279	<sup>1</sup> 16,058
繰延税金資産	2,071	1,949
その他	3,747	4,839
貸倒引当金	9	11
流動資産合計	44,583	52,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	88,388	94,185
減価償却累計額	49,466	52,410
建物及び構築物(純額)	38,922	41,775
車両運搬具及び工具器具備品	10,129	10,794
減価償却累計額	4,969	5,484
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	5,159	5,309
土地	<sup>2</sup> 31,513	<sup>2</sup> 31,477
リース資産	4,906	6,647
減価償却累計額	1,354	2,535
リース資産(純額)	3,551	4,112
建設仮勘定	2,347	380
有形固定資産合計	81,494	83,055
無形固定資産	4,021	4,897
投資その他の資産		
投資有価証券	3,698	3,781
差入保証金	9,126	8,857
敷金	16,524	17,146
繰延税金資産	5,120	4,670
その他	1,556	1,490
貸倒引当金	45	44
投資その他の資産合計	35,981	35,902
固定資産合計	121,497	123,854
資産合計	166,081	176,779

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,163	15,053
1年内返済予定の長期借入金	6,597	6,518
リース債務	1,044	1,423
未払金	3,726	4,463
未払法人税等	2,942	3,760
賞与引当金	1,430	1,786
役員賞与引当金	113	177
その他	4,507	4,241
流動負債合計	31,524	37,425
固定負債		
長期借入金	23,575	24,057
リース債務	2,737	2,931
退職給付引当金	613	722
役員退職慰労引当金	1,408	1,511
ポイント引当金	681	717
資産除去債務	3,001	3,344
負ののれん	<sup>3</sup> 1,556	<sup>3</sup> 1,135
その他	1,546	939
固定負債合計	35,121	35,359
負債合計	66,645	72,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	24,788	22,586
利益剰余金	57,987	63,252
自己株式	7,080	5,532
株主資本合計	98,977	103,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	1
その他の包括利益累計額合計	198	1
新株予約権	655	405
純資産合計	99,435	103,994
負債純資産合計	166,081	176,779

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	132,561	146,591
売上原価	70,132	77,689
売上総利益	62,429	68,902
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 51,476	<sup>1</sup> 55,135
営業利益	10,952	13,766
営業外収益		
受取利息	76	74
受取配当金	89	85
不動産賃貸料	1,044	874
負ののれん償却額	972	972
その他	353	389
営業外収益合計	2,535	2,396
営業外費用		
支払利息	335	320
不動産賃貸費用	916	821
その他	178	435
営業外費用合計	1,430	1,577
経常利益	12,057	14,584
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 3	-
新株予約権戻入益	9	241
補助金収入	17	-
その他	1	-
特別利益合計	31	241
特別損失		
差入保証金・敷金解約損	112	18
固定資産除却損	<sup>3</sup> 76	<sup>3</sup> 99
固定資産売却損	<sup>4</sup> 10	-
減損損失	<sup>5</sup> 2,970	<sup>5</sup> 1,052
賃貸借契約解約損	<sup>6</sup> 49	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,466	-
災害による損失	<sup>7</sup> 818	-
その他	<sup>8</sup> 60	<sup>8</sup> 5
特別損失合計	5,566	1,176
税金等調整前当期純利益	6,523	13,649
法人税、住民税及び事業税	4,618	6,004
法人税等調整額	1,670	556
法人税等合計	2,947	6,561
少数株主損益調整前当期純利益	3,575	7,087
当期純利益	3,575	7,087

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,575	7,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	199
その他の包括利益合計	298	<sup>1</sup> 199
包括利益	3,276	7,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,276	7,287
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	23,282	23,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,282	23,282
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	24,788	24,788
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	2,201
当期変動額合計	-	2,201
当期末残高	24,788	22,586
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	55,692	57,987
当期変動額		
剰余金の配当	1,280	1,280
当期純利益	3,575	7,087
自己株式の消却	-	543
当期変動額合計	2,294	5,264
当期末残高	57,987	63,252
<b>自己株式</b>		
当期首残高	7,078	7,080
当期変動額		
自己株式の取得	2	1,197
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	2,745
当期変動額合計	2	1,548
当期末残高	7,080	5,532
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	96,685	98,977
当期変動額		
剰余金の配当	1,280	1,280
当期純利益	3,575	7,087
自己株式の取得	2	1,197
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	2,292	4,610
当期末残高	98,977	103,588

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	100	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	298	199
当期変動額合計	298	199
当期末残高	198	1
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	100	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	298	199
当期変動額合計	298	199
当期末残高	198	1
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	630	655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	250
当期変動額合計	24	250
当期末残高	655	405
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	97,416	99,435
当期変動額		
剰余金の配当	1,280	1,280
当期純利益	3,575	7,087
自己株式の取得	2	1,197
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	273	50
当期変動額合計	2,018	4,559
当期末残高	99,435	103,994



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,523	13,649
減価償却費	5,507	5,983
減損損失	2,970	1,052
のれん償却額	551	550
負ののれん償却額	972	972
退職給付引当金の増減額(は減少)	13	108
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	94	103
ポイント引当金の増減額(は減少)	36	35
受取利息及び受取配当金	165	160
支払利息	335	320
差入保証金・敷金解約損	112	18
固定資産除却損	25	99
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,466	-
災害損失	818	-
売上債権の増減額(は増加)	5	1,736
たな卸資産の増減額(は増加)	404	778
仕入債務の増減額(は減少)	1,289	4,475
その他	654	623
小計	17,081	22,128
利息及び配当金の受取額	114	111
利息の支払額	339	319
法人税等の支払額	4,239	5,184
法人税等の還付額	638	538
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,255	17,274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9,032	6,134
無形固定資産の取得による支出	408	1,128
敷金及び保証金の差入による支出	1,370	1,450
敷金及び保証金の回収による収入	350	472
投資有価証券の売却による収入	56	119
信託受益権の純増減額(は増加)	30	452
その他	88	470
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,346	9,044
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,000	-
長期借入れによる収入	15,000	7,000
長期借入金の返済による支出	7,828	6,597
社債の償還による支出	670	-
リース債務の返済による支出	830	1,264
自己株式の処分による収入	-	0
自己株式の取得による支出	2	1,197
配当金の支払額	1,280	1,280
その他	44	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,656	3,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,252	4,858
現金及び現金同等物の期首残高	16,997	18,249
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 18,249	<sup>1</sup> 23,108

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない関連会社

青木情報開発株式会社

なお、関連会社であった株式会社ソレイユは、平成23年4月1日にその他の関係会社である株式会社アニヴェルセルHOLDINGSに吸収されたため、持分法を適用していない関連会社から除外しております。

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

上記以外は、最近の有価証券報告書(平成23年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた875百万円は、「リース債務の返済による支出」830百万円、「その他」44百万円として組替えております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品	14,883百万円	15,666百万円
原材料及び貯蔵品	396 "	391 "
計	15,279百万円	16,058百万円

2 前連結会計年度及び当連結会計年度において、土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。

## 3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	1,140百万円	589百万円
負ののれん	2,696 "	1,724 "
差引額	1,556百万円	1,135百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	21,500百万円	21,500百万円
借入実行額		
差引額	21,500百万円	21,500百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	8,911百万円	10,397百万円
給料及び賞与	13,186 "	13,818 "
賞与引当金繰入額	1,222 "	1,452 "
役員賞与引当金繰入額	117 "	178 "
退職給付費用	420 "	529 "
役員退職慰労引当金繰入額	127 "	132 "
福利厚生費	2,537 "	2,799 "
賃借料	11,155 "	11,579 "
減価償却費	2,678 "	2,555 "

## 2 前連結会計年度の固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物です。

## 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	20百万円	98百万円
除去費用他	56 "	1 "
計	76百万円	99百万円

## 4 前連結会計年度の固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物です。

## 5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物その他	神奈川県川崎市他
転貸店舗	建物及び構築物その他	長野県長野市他

当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,970百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物2,686百万円、その他284百万円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.1%から6.5%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物その他	静岡県浜松市他
転貸店舗	建物及び構築物その他	奈良県奈良市他

当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,052百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物803百万円、その他249百万円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.9%で割り引いて算出しております。

6 前連結会計年度の賃貸借契約解約損は、賃貸借契約解約に伴う違約金等です。

7 前連結会計年度の災害による損失は、東日本大震災によるものであり、その内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
原状回復費用	463百万円
固定資産減失損	170 "
閉店期間中の固定費	84 "
たな卸資産減失損	61 "
その他	37 "
計	818百万円

8 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
リース解約損	30百万円	
固定資産圧縮損	17 "	
転貸に伴う家賃差額	12 "	
その他	0 "	5百万円
計	60百万円	5百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	201百万円
組替調整額	2 "
税効果調整前	198百万円
税効果額	0 "
その他有価証券評価差額金	199百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	49,124			49,124

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,451	1		6,453

(注) 1 増加数の主な内訳は、次のとおりです。  
単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	667		10	657	237
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	351		3	348	188
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式		940	15	925	228
合計			1,018	940	28	1,930	655

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。  
2 目的となる株式の数の変動事由の概要  
・平成20年の新株予約権の増加は、発行によるものです。  
・新株予約権の減少は、失効によるものです。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日取締役会	普通株式	640	15	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年11月10日取締役会	普通株式	640	15	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	640	15	平成23年3月31日	平成23年6月13日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	49,124		2,500	46,624

(注) 1 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

平成23年11月9日開催の取締役会決議による自己株式の消却 2,500千株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,453	1,001	2,500	4,954

(注) 1 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

平成23年11月9日開催の取締役会決議による自己株式の取得 1,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

2 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

平成23年11月9日開催の取締役会決議による自己株式の消却 2,500千株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	657		657	
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	348		6	342
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	925		37	887
合計			1,930		701	1,229

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

・新株予約権の減少は、失効によるものです。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	640	15	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	640	15	平成23年9月30日	平成23年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	833	20	平成24年3月31日	平成24年6月11日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	18,249百万円	23,108百万円
現金及び現金同等物	18,249百万円	23,108百万円

## 2 重要な非資金取引の内容

- (1) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	3,054百万円	304百万円

- (2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額	2,128百万円	1,838百万円



## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が純粋持株会社として各社の事業をサポートし、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、各事業会社を取り扱う商品・サービス別セグメントから構成されており、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、ファッション事業の「AOKI」及び「ORIHICA」は経済的特徴、商品の内容等の集約できる要件にすべて該当するため、1つの事業セグメントとしております。

「ファッション事業」は、メンズ及びレディス衣料の企画販売、「アニヴェルセル・ブライダル事業」は、結婚式場の運営、「カラオケルーム運営事業」は、カラオケルームの運営、「複合カフェ運営事業」は、雑誌やコミック、マッサージチェア、インターネット等による癒しの空間を提供する事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	カラオケ ルーム運 営事業	複合カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	86,189	21,355	12,654	12,361	132,561		132,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	20	3		26	26	
計	86,193	21,375	12,657	12,361	132,588	26	132,561
セグメント利益	7,985	1,344	1,138	846	11,315	362	10,952
セグメント資産	84,516	37,012	12,385	12,022	145,937	20,143	166,081
その他の項目							
減価償却費	2,179	1,122	1,009	797	5,107	298	5,406
のれん償却額	9	231	151	153	545	5	551
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,723	2,512	2,386	1,944	8,567	3,017	11,584

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 362百万円には、セグメント間取引消去3,313百万円、のれん償却額 533百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,142百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

(2) セグメント資産の調整額20,143百万円には、子会社に対する債権の相殺消去 15,886百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産38,406百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,017百万円は、主にグループ研修施設及び一部本社建物の設備投資です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・プラ イダル事業	カラオケ ルーム運営 事業	複合カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	94,249	23,416	14,308	14,617	146,591		146,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	20	5		29	29	
計	94,252	23,437	14,313	14,617	146,620	29	146,591
セグメント利益	9,982	2,086	1,338	887	14,294	528	13,766
セグメント資産	90,835	36,782	13,024	13,946	154,588	22,190	176,779
その他の項目							
減価償却費	2,099	1,193	1,215	1,037	5,546	346	5,892
のれん償却額	8	231	151	153	544	5	550
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,264	1,229	1,566	2,438	8,498	1,099	9,598

(注)1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 528百万円には、セグメント間取引消去3,309百万円、のれん償却額 533百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,303百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。
  - (2) セグメント資産の調整額22,190百万円には、子会社に対する債権の相殺消去 18,365百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産40,556百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,099百万円は、主にグループシステム構築への投資です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・プライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
減損損失	923	1,506	299	241	2,970		2,970

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・プライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
減損損失	466	264	129	168	1,028	24	1,052

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・プライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
当期償却額	9	231	151	153	545	5	551
当期末残高	52	463	302	316	1,134	5	1,140

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・プライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
当期償却額	972				972		972
当期末残高	2,696				2,696		2,696

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・プライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
当期償却額	8	231	151	153	544	5	550
当期末残高	43	231	151	163	589		589

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・プライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
当期償却額	972				972		972
当期末残高	1,724				1,724		1,724

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,314.89円	2,485.94円
1株当たり当期純利益金額	83.78円	167.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,575	7,087
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,575	7,087
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,672	42,424
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 当社 1,930千株	潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 当社 1,229千株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	99,435	103,994
普通株式に係る純資産額(百万円)	98,779	103,589
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	655	405
普通株式の発行済株式数(千株)	49,124	46,624
普通株式の自己株式数(千株)	6,453	4,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	42,671	41,670

(重要な後発事象)

該当事項はありません。